

国民健康保険データヘルス計画 平成31年度個別実施計画

1. 特定健診の受診率の向上 ・ 特定保健指導

(単位:千円)

No.	取り組み名	取り組みの概要	対象者	実施内容	実施スケジュール													H31予算	アウトプット目標	アウトカム目標	実施体制	
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
1	特定健診	生活習慣病の早期発見・重症化予防に向けて、メタボリックシンドロームに着目した特定健診を実施します。	40～74歳の被保険者	①受診券の送付 ②特定健診開始(2月まで)															60,554	受診者 7,400人以上		保険医療課 健康推進課
2	特定健診受診率向上 (啓発チラシの送付)	保険証の送付機会にあわせて啓発チラシを同封し、特定健診の理解啓発を行います。	被保険者 全員	①保険証に同封 ②翌年度原稿作成															200	送付時に1回以上啓発 チラシ同封		保険医療課
3	特定健診受診率向上 (啓発チラシの送付)	特定健診受診券を送付する際に、過去の受診状況や対象者の住む地域に応じた受診率の状況等をお知らせし、特定健診の受診促進を図ります。	40～74歳の被保険者	①原稿作成 ②受診券に同封															315	20,000人に通知	健診受診率40%以上	保険医療課
4	特定健診受診率向上 (啓発チラシの送付)	窓口にて国民健康保険加入手続き時に啓発パンフレットを渡し、特定健診の理解啓発を行います。	40～74歳の 新規加入被 保険者	①窓口で特定健診の案内															0	啓発チラシの配布		保険医療課
5	特定健診受診率向上 (啓発ポスターの掲示)	実施医療機関や公共施設等で掲示する啓発ポスターを作成し、特定健診の理解浸透を図ります。	40～74歳の被保険者	①啓発ポスターの作成 ②実施医療機関へ配布 ③各公共施設等へ配布															33	実施医療機関・公共施設へ啓発ポスター配布		保険医療課
6	特定健診受診率向上 (受けやすい健診の場づくり)	特定健診のみの集団健診を実施し、受けやすい環境を作ります。	40～74歳の被保険者	①開催案内の通知(受診券に同封) ②健診実施															No.1特定 健診事業 費に含む	5回実施	健診受診率40%以上 集団健診受診者数 3450人以上	健康推進課
7	特定健診受診率向上 (受けやすい健診の場づくり)	受診券とともに記入を簡素化した総合健診申込書を送付し、申込みしやすくすることで、特定健診およびがん検診の受診促進を図ります。	40～74歳の被保険者	①原稿作成 ②受診券に同封															1,082	20,000人に通知		健康推進課
8	特定健診受診率向上 (受けやすい健診の場づくり)	被保険者の疾病予防や健康保持増進を目的に、人間ドック受診費用を助成します。また、保健指導が必要な被保険者へ、保健師による事後指導を行います。	40歳以上の被保険者	①広報誌に掲載(医療機関・JA) ②市HPの更新 ③保健師による事後指導															15,614	750人が受診	健診受診率40%以上	保険医療課
9 新規	特定健診受診率向上 (受けやすい健診の場づくり)	4月当初の社会保険離脱者に対して、国保に加入する最初の年から特定健診受診の習慣を持ってもらうために、特定健診の啓発及び予約受付を行います。	40歳以上の被保険者	①啓発・予約受付															0	20人予約受付		保険医療課
10 新規	特定健診受診率向上 (継続受診へのインセンティブ)	前年度特定健診受診者の健診費用を無料とし、継続受診を促し、受診率の向上を図ります。	40～74歳の被保険者	①受診券の送付(同封パンフレットで事業周知) ②特定健診開始(2月まで)															6,461	割引の実施	健診受診率40%以上 継続受診率71%以上	健康推進課
11	特定健診受診率向上 (継続受診へのインセンティブ)	市の総合健診において、特定健診とがん検診を同時に受診したら特定健診の自己負担金を500円引きにし、特定健診及び各種がん検診の受診促進を図ります。	40～74歳の被保険者	①健康づくり日程表配布 ②総合健診での割引実施															No.6特定 健診事業 費に含む	割引の実施	健診受診率40%以上 継続受診率71%以上 同時割引利用率75%以上	健康推進課
12	特定健診受診率向上 (継続受診へのインセンティブ)	41歳の人の健診料金を無料にすることで、健診を受けるきっかけをつくり、継続的な受診を促します。	41歳の被保険者	①健康づくり日程表配布 ②案内チラシ配布(受診券同封)															No.6特定 健診事業 費に含む	割引の実施	健診受診率40%以上 継続受診率71%以上 40～49歳受診率18.8%以上	健康推進課
13	特定健診受診率向上 (健診の周知)	国民健康保険の事業内容を周知し理解を深めるため、広報ながはまへの記事掲載を行います。	被保険者 全員	①1年間の保健事業の概要周知 ②特定健診受診啓発															0	広報誌掲載回数 2回以上		保険医療課
14	特定健診受診率向上 (健診の周知)	特定健診に関する報道機関への資料提供や市ホームページへの掲載を行い、特定健診に対する理解浸透と受診促進を図ります。	40～74歳の被保険者	①報道機関プレス発表 ②市HPの更新															0	プレス発表1回以上実施、市HP6回以上更新	健診受診率40%以上	保険医療課
15 新規	特定健診受診率向上 (健診の周知)	特定健診の受診啓発広告を地域紙に掲載し、受診を促します。	40～74歳の被保険者	①新聞掲載															157	新聞掲載回数 2回以上		保険医療課

No.	取り組み名	取り組みの概要	対象者	実施内容	実施スケジュール													H31予算	アウトプット目標	アウトカム目標	実施体制
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
16	特定健診受診率向上(健診の周知)	7~9月を特定健診受診促進強化月間と位置づけ、保険医療課職員が啓発ポロシャツを着用し、特定の日に来庁被保険者に対し受診啓発を行います。	来庁被保険者全員	①プレス発表 ②受診促進デーに啓発				①	②	②								0	12日以上啓発を実施		保険医療課
17	特定健診受診率向上(健診の周知)	健診について、自治会にチラシを回覧し健診情報を周知・受診の勧奨をします。また、健康推進員や各地域づくり協議会と連携し、各地のイベント等で健診のチラシを配り、受診を勧奨します。	被保険者全員	①巡回 ②健康推進員・地域づくり協議会と連携してのチラシ配布		①			①	②	②	①	②					96	巡回回覧2回以上 地域でのチラシ配布5回以上	健診受診率40%以上	健康推進課
18	特定健診受診率向上(健診の周知)	国民健康保険制度の概要や医療費の状況等を解説するとともに、健康に関する知識の普及啓発を図るため、行政出前講座を実施します。	各種団体等	①広報ながはまへ掲載 ②行政出前講座の実施(随時)		①	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	0	2回以上実施		健康推進課 保険医療課
19	特定健診受診率向上(健診の周知)	長浜病院・長浜赤十字病院等において、特定健診啓発のチラシ配布を依頼します。	長浜病院等受診者	①チラシ配布依頼			①	①	①	①	①	①	①					31	長浜病院・長浜赤十字病院へ依頼		保険医療課
20	特定健診受診率向上(未受診者への勧奨)	特定健診の過去受診データの分析および年間の受診勧奨通知業務を業者へ一括委託し、年間を通じて効果的な勧奨を行います。	40~74歳の被保険者のうち当該年度未受診者	①過去受診データ分析 ②未受診者勧奨(年3回) ③41歳無料者通知 ④COPD啓発通知 ⑤分析、報告		①		②		②		②		④		⑤	⑤	5,396	対象者(約20,000人)に通知	健診受診率40%以上 3年連続未受診者割合47%以下	保険医療課
21	特定健診受診率向上(未受診者への勧奨)	特定健診未受診者を対象に電話勧奨を行い、特定健診受診率の向上を図ります。	40~74歳の被保険者	①委託業者選定 ②電話勧奨			①	②	②	②								2,843	架電率60%以上	特定健診未受診者かつ医療機関受診なしの者の割合30.3%以下	保険医療課
22	特定健診受診率向上(未受診者への勧奨)	医療機関に通院治療中の対象者に対し、治療中患者情報提供の勧奨通知を行い、受診率の向上を図ります。	通院治療中の被保険者	①対象者の抽出 ②勧奨通知						①	②							311	通知した内、80人以上が情報提供に協力		保険医療課
23	特定健診受診率向上(未受診者への勧奨)	前年度までの0次健診受診者に対して特定健診の受診勧奨はがきの送付や電話勧奨を行い、継続受診の増加・意識向上につなげます。	前年度までの0次健診受診者	①はがき送付 ②電話勧奨(No.21の事業に含める)		①		②	②	②								62	はがき送付 架電率60%以上	前年度0次健診受診者の継続受診率60%	健康推進課
24	特定健診受診率向上(未受診者への勧奨)	地域づくり協議会や健康推進員協議会など地域団体とともに、未受診理由の調査や受診啓発を共同実施し、健診受診への機運の向上を図ります。	保険者全員	①地域団体との協議・事業計画作成 ②事業実施	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	No.17を含む	取組み地域数 1地域以上	健診受診率40%以上 取組み地域の受診率2%向上	健康推進課
25	特定保健指導	生活習慣病の早期発見・重症化予防に向けて、メタボリックシンドローム予備軍および該当者に特定保健指導を実施します。	メタボ予備軍 メタボ該当者	①指導の実施	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①		特定保健指導 実施率50%以上		健康推進課
26	特定保健指導(指導を受けやすい環境づくり)	医療機関に特定保健指導実施を依頼するとともに、初回指導のみの実施も可能とし、特定保健指導が受けやすい環境をつくることで、実施率の向上を図ります。	メタボ予備軍 メタボ該当者	①実施機関への依頼 ②委託実施		①	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②		医療機関委託での保健指導実施者1名以上、医療機関からの保健指導紹介1件以上		健康推進課
27	特定保健指導(指導を受けやすい環境づくり)	総合健診にて受診日当日に初回指導を分割実施および動機付け支援の方の特定保健指導を委託することで、指導率の向上を図ります。	メタボ予備軍 メタボ該当者	①指導実施 ②委託実施			①	①	①	①	①	①	①	①	②	②	②	7,815	初回分割指導利用者50%以上	特定保健指導 実施率50%以上	健康推進課
28	特定保健指導(保健指導の周知・勧奨)	総合健診の特定保健指導対象者に、結果通知とともに検査項目の詳細と重症化予防や保健指導の必要性について説明したわかりやすいパンフレット等を同封し、保健指導利用の勧奨を実施します。 総合健診および医療機関健診の特定保健指導対象者に、電話等で特定保健指導利用の勧奨を実施します。	メタボ予備軍 メタボ該当者	①案内の実施	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①		指導利用勧奨案内の実施		健康推進課

2. がん検診の受診率の向上

No.	取り組み名	取り組みの概要	対象者	実施内容	実施スケジュール													H31予算	アウトプット目標	アウトカム目標	実施体制		
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3							
29	各種がん検診受診率向上 (特定健診受診勧奨時のがん検診案内)	特定健診未受診者を対象に電話勧奨を行う際に、がん検診の受診勧奨を行い、がん検診受診率の向上を図ります。	40～74歳の被保険者	①委託業者選定 ②電話勧奨																No.21特定健診電話勧奨を含む	4,500人以上に架電		健康推進課
30	各種がん検診受診率向上 (特定健診受診勧奨時のがん検診案内)	受診券とともに記入を簡素化した総合健診申込書を送付し、申込みしやすくすることで、特定健診およびがん検診の受診促進を図ります。	40～74歳の被保険者	①原稿作成 ②受診券に同封	①	②														N0.7を含む	20,000人に通知	国保加入者のがん検診受診率	健康推進課
31	各種がん検診受診率向上 (特定健診受診勧奨時のがん検診案内)	がん検診を電話にて受診勧奨する時に特定健診の受診勧奨および予約を行い、特定健診およびがん検診の受診促進を図ります。	40～74歳の被保険者	①電話勧奨		①	①	①	①	①										574 (一般会計がん検診)	架電者全員に特定健診・がん検診を勧奨	胃がん検診8.5%以上 大腸がん検診13.2%以上	健康推進課
32	各種がん検診受診率向上 (特定健診受診勧奨時のがん検診案内)	国保加入時に特定健診・がん検診のパンフレットを配布し、特定健診およびがん検診の受診促進を図ります。	国保手続き者	①配布	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①		55	国保新規加入者全員に配布	肺がん検診5.4%以上 乳がん検診19.3%以上	健康推進課
33	各種がん検診受診率向上 (無料クーポンの配布)	41歳がん検診クーポン券を発送し、がん検診の受診促進を図ります。合わせて、特定健診無料の案内を行います。	40～74歳の被保険者	①委託業者選定 ②送付	①		②													642 (一般会計がん検診)	クーポン対象者全員に送付	子宮頸がん検診13.4%以上	健康推進課
34	各種がん検診受診率向上 (がん検診受診の機運向上)	ボランティア団体などと協働し、がんやがん検診についての啓発イベントを行います。	市民	①乳がん(ピンクリボン) ②大腸がん(地協) ③がん(図書館)								①	②							総合健診予算を含む	各イベント時に100人以上チラシ等を配布する		健康推進課

3. 喫煙者や運動不足の人を減少させる

No.	取り組み名	取り組みの概要	対象者	実施内容	実施スケジュール													H31予算	アウトプット目標	アウトカム目標	実施体制		
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3							
35	禁煙啓発 受動喫煙防止啓発	特定健診受診者で喫煙者に対し、COPDに関する啓発リーフレットを送付し、COPDの啓発と生活習慣の見直しの機会づくりを図ります。	40歳以上の喫煙している被保険者	①各種啓発物と合わせて業者へ委託。勧奨通知発送																No. 20に含む	600人に勧奨	喫煙者割合 男23.3%女3.4%	保険医療課
36	禁煙啓発 受動喫煙防止啓発	保健指導(特定保健指導)で、喫煙している対象者に喫煙の害について啓発し、禁煙外来の紹介をします。	メタボ予備軍 メタボ該当者 対象者	①指導の実施	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	特定保健指導を含むN0.25	特定保健指導受講者で喫煙該当者に指導実施	喫煙者割合 男23.3%女3.4%	健康推進課
37 新規	運動に仕組みやすい環境づくり	健康推進アプリをダウンロードし、ウォーキングや健診、健康イベントに参加することで年間通してポイントを取得し、たまったポイントで抽選に応募し、賞品を獲得します。アプリの使用を通し、運動ができる環境づくりを行い、運動だけでなく健診受診等、広く健康づくりが行える環境づくりを行う。	被保険者 全員	①事業実施準備(ウォーキングマップ登録等) ②アプリの啓発	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	②	②	②		1,128	市内アプリダウンロード数の増加	1日1時間以上の身体活動をしている人の割合 男49.4%女53.9%	健康推進課
38	運動に仕組みやすい環境づくり	血圧計、体重計、万歩計の貸出しを行い、自らが健康実践をできるように促します。測定結果や本人の希望など必要に応じて健康・栄養相談を案内します。	貸出しを希望する被保険者	①血圧計等の貸出し ②健康づくり啓発 ③健康栄養相談の紹介			①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	566 (一般会計健活チャレンジ事業)	貸出数100件		健康推進課	
39	「長浜市健康都市宣言」と「むびょうたん+1」の普及啓発	「長浜市健康都市宣言」と「むびょうたん+1」の普及啓発を行い、禁煙、減塩、野菜の摂取、運動など生活習慣の改善や健診受診を促進することで、生活習慣病を予防し、健康的な生活習慣を身につける人を増やします。	被保険者 全員	①広報ながはまへ掲載 ②市HPへ掲載 ③行政出前講座の実施 ④長浜市健康都市宣言関連事業の実施	①	③	②	③	③	③	②	③	③	③	③	③	③	③	2,177 (一般会計)	行政出前講座実施回数50回以上 ホームページ閲覧数10,000回以上		健康推進課	

4. 脳梗塞、心臓病の重症化を防ぐ

(単位:千円)

No.	取り組み名	取り組みの概要	対象者	実施内容	実施スケジュール													H31予算	アウトプット目標	アウトカム目標	実施体制
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
40	医療受診勧奨判定値以上の人への医療受診勧奨	総合健診での特定健診受診者に結果通知とともに、検査項目の詳細と重症化予防の必要性について説明したわかりやすいパンフレットを同封します。	特定健診受診者	①パンフレット同封			①	①	①	①	①	①	①	①				155	同封率 100%	情報提供率 100%	健康推進課
41	医療受診勧奨判定値以上の人への医療受診勧奨	特定健診にて検査項目に医療受診勧奨判定値以上となっている項目がある人に、受診勧奨文書および受診報告書を送付し、医療受診を勧奨します。	要医療者	①勧奨文書・受診報告書の送付			①	①	①	①	①	①	①	①	①			190	送付率 100%	医療受診率42%以上	健康推進課
42	医療受診勧奨判定値以上の人への医療受診勧奨	特定健診にて重症化するリスクが高い人(ハイリスク者)を対象に、電話・訪問・文書にて保健指導を行い医療受診を勧奨します。	要医療者のうちハイリスク者	①保健指導(電話・訪問・文書)			①	①	①	①	①	①	①	①	①			321	医療未受診者への指導率 100%	ハイリスク者の医療受診率 58%以上	健康推進課
43	結果説明会	特定健診受診者に対し、健診結果の説明と生活改善の実践につながる結果説明会を実施します。	特定健診受診者	①健診結果説明会 ②実践につながる教室 ③アンケート等評価			①	①	①	①	①	①	①	①	①	①		1,008	年間15回以上実施		健康推進課
44	健康・栄養相談	健診結果の見方や運動方法、バランスの良い食事など、保健師・管理栄養士が適宜アドバイスを行います。	相談等を希望する被保険者	①相談の実施	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①		35 (一般会計健康づくり)	実施実人数 平成30年度以上		健康推進課
45	重症化予防事業	30代の生活習慣病健診受診者のうち、特定保健指導判定で動機づけ支援・積極的支援に該当する方について、特定保健指導対象者と同じプログラムで保健指導を行います。	30歳代の保健指導対象者	①健診結果の通知 ②個別面談、評価の実施	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	18	目標実施率48%	保健指導率48%	健康推進課
46	糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健診結果で血糖値および腎機能の基準に該当する方を抽出し、医療受診につなげます。受診確認後、必要者にはかかりつけ医と連携し、保健指導を行うことで、重症化予防を図ります。	要医療域の被保険者	①対象者の抽出 ②医療機関受診勧奨 ③健康栄養相談の実施			①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	381	対象者の医療機関受診率90%	重症化予防保健指導実施率60%	健康推進課	
47	重症化予防事業	総合健診にて受診日当日に血圧高値、喫煙者に対し保健指導を行う事で重症化予防を図ります。	高血圧Ⅱ度以上の方 喫煙者	①指導実施			①	①	①	①	①	①	①	①	①	①		557	対象者の指導100%	血圧高値者の医療受診率90%	健康推進課
48	重症化予防事業	血圧計、体重計、万歩計の貸出しを行い、自らが健康実践をできるよう促します。測定結果や本人の希望など必要に応じて健康・栄養相談を案内します。	貸出しを希望する被保険者	①血圧計等の貸出し ②健康づくり啓発 ③健康栄養相談の紹介			①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	566 (一般会計健康づくり)	貸出数100件	測定値の改善者の割合50% アンケートでの行動改善者の割合50%	健康推進課	

5. 医療費適正化

(単位:千円)

No.	取り組み名	取り組みの概要	対象者	実施内容	実施スケジュール													H31予算	アウトプット目標	アウトカム目標	実施体制
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
49	後発医薬品啓発活動	ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の抑制を目的に、年に4回ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額を通知します。	先発医薬品使用者	①差額通知	①			①				①		①				1,139	4回実施		保険医療課
50	後発医薬品啓発活動	ジェネリック医薬品に関する知識や理解を深めるため、啓発チラシ等を作成し配布します。また、保険証更新時に合わせて啓発チラシを配布します。	被保険者全員	①啓発チラシ作成 ②啓発チラシ配布 ③保険証更新時配布	①			③										100	2回以上配布	ジェネリック医薬品使用率の増加(77.8%)	保険医療課
51	医療費通知	医療機関等への受診状況や患者負担額等を通知し、被保険者の健康や医療に対する理解を深めます。	左記対象者	①医療費通知			①				①					①		6,122	4回実施		保険医療課
52	健康相談	レセプト等の情報を基に重複頻回受診者を抽出し、適正受診に向けた啓発を行います。	重複頻回受診者	①対象者抽出 ②対象者通知 ③対象者訪問 ④結果確認			①	③									④	429	1回実施	重複頻回・重複服薬者で改善がみられたものの割合42%	保険医療課